



<https://language.sakura.ne.jp/kjlpt/>

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLPT

2024 年度第 3 回合同部会議事録

日時 2024 年 12 月 22 日(日) 11:30~12:00

開催方法 対面

開催場所 ヒルトンプラザウェストオフィスタワー8 階会議室(A+B 室)

〒530-0001 大阪市北区梅田 2 丁目 2 番 2 号

議事

1. 各部会の進捗・計画について

- ・連携部会(報告者:石川)より、日本語学校による採用・研修実態の報告を聞き、討議を行ったこと、3月のシンポ案を討議中であることが報告された
- ・研修部会(報告者:朴)より、日本語学校による校内研修の報告を聞き、討議を行ったこと、研修に関するニーズやウォンツとのずれの手当が課題であることなどが報告された
- ・調査部会(報告者:川上)より、調査項目の検討が進んでおり、2025年3~5月にかけて調査項目を固め、夏ごろに調査を実施し、秋に結果をまとめる予定であること、調査結果の公表については現場に資する形を検討していることなどが報告された
- ・支援部会(報告者:齊藤)より、部会HPの立ち上げを検討していること、神戸大での支援者向け研修参加者アンケート結果をもとに討議したこと、次年度の方向性を討議したことなどが報告された

2. そのほか

- ・拠点代表より、5月の採択以来、各位の協力により、予定されていた3回の部会が無事に完了したこと、これにより地域の関係者の連携が従前より大きく深まっていること、この流れを次年度以降も

維持・加速させたいこと、3月のシンポには各大学の学生、各日本語学校の教員など、拠点メンバー以外にも多数の参加を期待していること、次回より京都産業大・京都精華大が新規に参画予定であることなどが述べられた

・また、会議終了後の全体MLで、次年度の日程案が告知された

5/17(土) (※会議後の日程修正反映)、9/6(土)、12/20(土)、3/21(土)

2024年度第3回連携部会議事録

日時 2024年12月22日(日) 10:00~11:30

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(A+B室)

出席者:21名

石川 慎一郎、内田 さつき、門脇 薫、菊池 律之、櫛引 祐希子、近藤 徳明、櫻井 千穂、篠原 典子、嶋津 百代、杉本 香、住田 伸夫、滝井 未来、建石 始、田中 恵子、戸川 朝子、野々口 ちとせ、野畑 理佳、真嶋 潤子、目黒 裕将、藪崎 淳子、山崎 宏樹

議事

1 日本語学校における採用・教員研修の実態と新制度への期待と提言について

事例1 南大阪国際語学学校 戸川 朝子先生

事例2 エイム奈良国際アカデミー 目黒 裕将先生

戸川氏ご報告の概要

- ・「明日の自分を創る日本語教育」を理念に
- ・観光ボランティアガイドなど、学生が地域に積極的に出ていき、地域と関わることを重視
- ・手員320名、専任10名、非常勤15名体制
- ・新卒で4名の採用(副専攻卒2、修士卒1、講座卒1)
- ・良い人材を集めるため、さんぽう・日本村・インディードのほか、ハローワーク・日本語教師専門派遣会社などを含め、多角的なチャンネルを活用
- ・最近では教員のつながりをもとにした教員紹介も増えている
- ・学校見学・インターンシップ・実習受け入れ・イベントボランティアなどで、学校を発信し、「種をまく」活動も重視
- ・さらなる自校情報の発信の場としてウェブサイトの見直しも検討
- ・新卒採用は1・4・7・10月が節目
- ・新制度で養成を目指す人材像が日本語学校側には明確に伝わっていない部分も
- ・研修引き受けでは、45分×2の教壇実習で何を大学が求めているのかが伝わりにくい印象も
- ・研修受け入れを自校教員の研修機会にできる
- ・教員試験対策として校内勉強会も実施するなどして、所属教員の資質向上も図っている

目黒氏ご報告の概要

- ・定員240名、専任9・非常勤25名体制

- ・非母語話者の採用も(専任2、非常勤1:ベトナム、ネパール、中国出身)
- ・2024年度は、4月に4名、10月に7名の非常勤教員を採用、求人サイトよりも教員からの紹介が増えつつある
- ・講座開始時期にあわせ、4・7・10月に採用する人が多い
- ・地域に出ていくことも考えているが、現状のスタッフでは、なかなか難しい
- ・桜井市よりネパール児童の支援、明日香村よりインドネシアホームステイの日本語体験養成など、コロナ後に地域行委からの依頼も増えている
- ・新任教師研修として、主要な業務を77項目に整理した業務マニュアルを作成。半年以内・1年以内・3年程度(主任級)でやるべき仕事を網羅
- ・非常勤の研修は最大半年(研修参加費や交通費も支給している)
- ・1か月に1回、副主任による授業見学、学生授業評価、研修なども
- ・教員アンケートでは11名中7名が新教員試験を受験、講習受講済みは11名中7名、新制度による待遇改善への期待も

おふたりのご報告を受けてのテーブルディスカッション

- ・授業評価で人気のある教師の特徴は? →しっかりクラスコントロールできる教師など
- ・派遣教員などの場合の採用コストは? →月給1か月分など(一例)
- ・新制度への期待は? →期待もしているが情報が降りてこないところもあり不安もある
- ・現職教員の反応は? →新制度への期待は大きい(待遇面改善も含めて)
- ・研修受け入れへの本音は? →研修参加者が数年を経て教師として帰ってきてくれたこともあり、前向きにとらえているが、大学として実習に何を望んでいるのか意見交換の場がもっとあればと思う

2.年度末シンポジウムについて

日時 2025/3/22(土) ヒルトンプラザウェスト8階会議室A~C予定

第1部(0930開場)

●0940-1110 「日本語教育を学ぶ学生・院生によるポスター発表—日本語教師養成課程での学び—」

・拠点参画大学の学生(大学院生)が教師養成課程での学びについてポスター発表を行う。現状、大教、神戸、立命1、阪大、追手門、神戸女学院、甲南、武庫川、立命2、天理、関大、大阪大谷などから各1~4名、合計20~40人程度。

・30分ずつセッションを交代 0940-1010 セッションA→1010-1040 セッションB→1040-1110 セッションC。

・1名発表、複数名での共同発表も可

・養成課程で学んだこと(学習内容のまとめ、海外研修報告など)、養成課程の内容と関連する卒論・修論の研究内容など(※高度な学術発表の場ではなく、日本語教師養成課程の学びの報告を中心に)

・PPTデータを2月末日までに神戸大に送付 →神戸大側で全員分のAOポスターを作成予定

・参加する学生の交通費については拠点資金より支払い(※文科省了承済み)

●1115-1215 日本語学校の先生方による学生に向けたスペシャルトーク

・拠点参加日本語学校(生徒のおられるコミュニカ学院、京都民際日本語学校、南大阪国際語学校、エム奈良国際アカデミー)の教員4名程度が、A「私が日本語教師になるまで」B「日本語学校での勤務を語る」C「日本語教師と海外経験」D「専門職としての日本語教師のやりがい」等のテーマで報告。南大阪とエムに取りまとめを依頼。

・目的:ポスター発表に参加した学生・院生や一般の方を対象に日本語教師の魅力を伝える

1215-1310 昼食休憩/情報交換会

第2部

●1310-1330 近畿拠点の活動報告(各部会世話役など)

●1330-1410 「登録日本語教員になって何が変わるの?—文科省に聞いてみよう」(仮題)
(日本語教育課による20分程度のご講演+20分程度の質疑または意見交換)【文科省に依頼済み、人選待ち】

●1420-1520 「登録日本語教員養成機関の申請を終えて:苦労したこと、工夫したこと、これから目指したいこと」(20分×3校のプレゼン)

●1530-1630 記念講演「日本語教育の参照枠」の目指すもの再考」(仮題) 真嶋潤子先生

3. 部会員アンケートとりまとめ結果の報告

A 概況調査:(1)大学の概況(※成形&事前チェックをいただいた上で、ウェブサイト公開を予定)、(2)日本語学校の概況、(3)行政系機関の概況

B 要望:(1)To 大学、(2)To 日本語学校、(3)To 行政系機関、(4)To 文科

C 連携部会での討議テーマ提案

D 午後研修会でのテーマ提案

・本日は資料共有のみ。次年度このアンケート結果をふまえて討議を深める

2024年度第3回研修部会議事録

日時 2024年12月22日(日) 10:00~11:30

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(D室)

出席者:11名

岡本牧子, 奥美和子, 熊野七絵, 嶋本圭子, 新谷葉菜, 竹田悦子, 永井邦明, 平田裕, 朴秀娟, 安田麗, 柳本真未

議事

1. 日本語学校・機関における教員研修についての発表

(1) 「京都民際日本語学校」(永井先生)

内部研修として新人教員研修と教員研修を実施し, 外部研修では初任者研修(3年未満), 中堅日本語教師のための研修(3年以上), 主任教員研修, 学習者対応研修などを実施していることを報告.

・内部研修は, 当該校に勤務する全教員を対象に, 授業改善研修(1回/2ヶ月), 授業見学(半期に1~2週間), カリキュラム研修(1回/半期)などを実施している.

・外部研修は, 当該校に勤務する全教員を対象に, 日本語指導に関する研修以外に, 学習者対応に関わる研修として異文化理解研修, 教職員研修(多様な留学生への対応を専門家から学ぶ)を行っている.

・問題点

・研修を実施する側も受ける側も日々の業務と並行して行うため時間的に難しい.

・自由参加のものは全く参加しない教員もいる.

・相互的, 多角的な話し合いを行いたいが, 若年層の教員は発言しにくい受け身の姿勢が多く見られる.

・研修後の改善の有無については不明である.

(2) 「大阪YWCA 専門学校」(岡本先生, 奥先生)

大阪YWCA日本語教師会の設立, 役割, 公開講座などについて説明. さらに内部研修について報告.

・内部研修:

①新人研修と現職教員研修

②テストの作り方研修会(無料): 全員でディスカッションする形式, 新人, ベテラン非常勤など様々な参加者.

③新人講師メンター制度

④青年期メンタルヘルス研修会:臨床心理士が講師となり留学生対応などを教授.

- ・いずれも研修は短ければ短いほどよいという印象.
- ・コーチング(一方的に教えるのではない)形式が好まれる.
- ・研修費が負担になる.
- ・年2回教員のランク付(A1~D3)のための試験が実施されていて,ランクに応じて時給が上がるシステムがある.

(3)「コミュニケーション学院」(竹田先生,新谷先生)

学院の理念“わかちあい”に基づいた相互理解のための学校運営について説明.教師研修は新人研修,学外研修,学内研修,合同勉強会などを行っていることについて報告.

- ・新任研修の内容は,理念,カリキュラム研修,授業見学,TA(教壇実習),入学式,新入生オリエンテーションの見学など.
- ・教師研修は3年,7年,10年を節目としてOJT(on the job Training)を実施.
- ・学外研修は年間5回程度.
- ・学内研修は学期休み中に実施.
- ・合同勉強会はカイ日本語スクール(東京)と3ヶ月に1回,オンライン勉強会を実施,
- ・クルーミーティングを3ヶ月に1度実施し,振り返りを行い実践改善を図る.
- ・“研修を唱えない研修”として,日常業務の中から育成の芽を探し,業務が育成につながることを目指す.
- ・コミュニケーションアワードを授与したり,非常勤の教員にもスポーツ大会などのイベント企画,運営をしてもらったり,定期試験の運営責任者となってもらったりすることで,それぞれの活動が理念とどう結びつき,どう学びに繋がるかを考え経験してもらおう取り組み.
- ・モチベーションの高い人が多く参加率は100%.

(4)「南大阪国際語学学校」(柳本先生)

学校の概要(320名定員,10名の専任教員,15名の非常勤教員)について説明.研修は授業期間中には個人を対象に,長期休み期間にはグループを対象に実施していることを報告.

- ・研修の対象は,当該校に在籍する教員のみであり,新人研修は計9回(オリエンテーションや授業計画,実施について)行い,能力向上を目指す.
- ・随時,授業見学も実施している.
- ・半期に一度自己評価を行い,校長と面談を実施.
- ・教師歴3年未満の割合が約6割以上を占める.
- ・グループ研修は「目指す学生像」(今年度)などのテーマを決めてグループ活動をするを目的に実施,参加率は高い.
- ・学校の理念”明日の自分をつくる日本語教育”に基づき,学習者・教員ともに自習自律を目指す.

- ・課題
- ・研修の内容, テーマの精査, ニーズとのマッチングが難しい.
- ・研修を行える人材が不足している.
- ・学習者との人間関係や教室運営の難しさなど, 養成課程と実践でのギャップに悩む人が多い.

◎各機関の研修に関する概要についてまとめた資料(配布資料①)

2024 年度第 3 回調査部会議事録

日時 2024 年 12 月 22 日(日) 10:00~11:30

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

出席者:7 名

新井 潤、柏原 さや、川上 尚恵、芹澤 円、高梨 信乃、辻本 桜子、村尾 元

議事

Ⅰ.調査について

前回議事

① 国家資格化(R6-7)

* 日本語教育実習(養成側と実習受け入れ先)→量的な結果+複数のケース(モデルとして)

② 学習支援者の養成・研修(①の調査の後)

前回決めた①の調査内容:制度変化と養成課程の内容と実習の問題

A 養成課程向け:実習+養成課程の内容+ルート

B 実習受け入れ先:実習に関わるもの(料金について、どのくらい手をかけるか、認定されて変わったこと、どのくらい受け入れられるか)

Ⅰ-1. 調査時期の目安

3-5 月で調査内容を検討

夏頃 調査実施

秋頃 調査結果

調査の A を先に実施。A の調査項目で実習先を聞き、回答をもとに B の調査を依頼する。

Ⅰ-2. 調査内容(別資料:9月調査)

前回議事

・国家資格化について

現役の学生が C ルートにのれない。現職者向けの資格システムか。50 項目に準拠していないと不利。→調査して問題を提言?現職者の 1 年間を日本語学校でしてくれるのか(ボランティアはだめ)、日本語学校での対応もちょうど動いているところ。

資格を取りなおす教師も多い、5 年後の移行措置が終わると辞めるという声も

調査を国家資格化にしぼって行うのはどうか。大学(養成機関の認定をめぐって)、日本語学校(機

関としての教師の資格化への対応)、日本語教師(個々人の資格化への対応・問題など)

・実習先について

実習先の確保の問題をどうするかも調査結果で多くみられる回答。調査部会では「調査」して現状を把握するところまで。実習の確保や受け入れが上手くいっているところをモデルとして提示するのはどうか(研修部会と連携が必要)。

1-3. 調査対象者

- ① 養成課程を持っている組織
- ② 養成課程から紹介してもらい、そこに調査票を送る

1-4. 調査方法

量的調査を行う

ネットワークを利用した配布方法:知り合いから紹介してもらいと回答率が上がる?

関西:大阪、京都、奈良、兵庫、和歌山、滋賀

1-5. 調査結果

・調査結果のまとめ方

調査結果を有益な形(インセンティブ)で渡せれば協力してもらいやすいかも(参考:日振協)

機関によってインセンティブが異なるのはよくない

調査結果からマッチングのようなシステムができればいいのでは→システムというよりは調査内容が役にたつような質問にしてデータ化すれば、個別にコンタクトできるのでマッチングがなくてもいいのでは。

具体的な数字や情報を集めるとしても、最終的には加工して公表すること(例:料金については具体的な数字を出さずに、平均や分散のような形で出す)→どのような質問項目を作るのかで変わる。どの範囲で公開するか(アンケートをどう使うか)

・報告

報告をどうするか:最終報告だけでなく、役立つように結果をすぐに共有できるよう適宜報告(小規模でも)、どのように出すか(速報、調査協力をしてくださった範囲で出す)

日本語教育学会関西支部で発表

大養協での共有

2. その他

・ボランティアの研修

研修後の地域日本語教室での受け入れが難しい(やり方、教え方がそれぞれの教室で異なるから、

ほかで養成された学生よりは自前で育てたい)

3 時間 2000 円で外国人を日本人ボランティアの練習相手として募集したところ、たくさんきた。ボランティアが 700 名登録(神戸市)

【資料】9月のアンケートの整理

Q:担当・企画した養成・研修で困ったことや問題

Q:養成・研修に関して、調査部会で調査してほしいこと

2024 年度第 3 回支援部会議事録

日時 2024 年 12 月 22 日(日) 10:00~11:30

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

出席者:7 名

有田節子、和泉元千春、大河内瞳、齊藤美穂、滑川恵理子、松本理美、水野マリ子

記録:齊藤

議事

1. 部会 HP について

世話役の齊藤より本部会 HP 作成に関する方向性の確認があった。

・拠点事業補佐員(中村氏)に作成を依頼する。

掲載内容について、下記の提案(例)をもとに検討を行った。

例)・支援部会会員の活動紹介

・部会員が関わる公開研修・講座の案内

・近畿圏各地域の子ども支援相談窓口へのリンク

・経験や蓄積のない地域のための支援のためのリソース案内(←第2回議事録参照) など

上記以外に、以下のような意見が出された。(項目2に関連事項あり)

・突然の子どもの受入れ対応等、他地域の情報を知りたいという要望に応えられるような、事例紹介。

・本拠点事業の趣旨に即した活動報告を対外的に示す必要がある。

2. 次年度(以降)の計画について

部会として、来年度実施したい調査・研修会等について意見交換を行った。

1) 上記 HP への記載内容の検討からの流れで、以下のような情報、意見が出された。

・12 月 8 日開催の「関西子どもの日本語教育支援ネットワーク」キックオフイベント参加者からの声として、仲間内で話したことを「上に届ける場所」がほしい、解決方法を探る場があることがありがたいといった声があった。

・本事業の趣旨を鑑みると、大学の部会メンバーにできることとして、「地域の「相談にのれる人」を育てる」という視点も必要ではないか。

・「近くにいるのに知らない」者同士がつながれる機会が必要である。(その意味で対面の企画が望ましい)

2) 世話役から、参考資料をもとに神戸大学で行った研修会参加者アンケート結果(下記参照)の共有があり、【1】【2】は実施するである旨説明があった。

(参考)11/27 研修会参加者のニーズ

- 【1】 多様な指導事例や教え方のコツの共有の希望 ㊟
- 【2】 特別な配慮を必要とする児童への指導法 ㊟
- 【3】 支援員の養成 ★本拠点事業との関連大
- 【4】 日本語母語児童との協働学習の事例と効果
- 【5】 学校教員と日本語指導員との連携
- 【6】 日本語教育政策の動向と対応

・【2】について日本語教育と特別支援学級について意見や情報交換を行った。そのうえで、一般向けの研修会としてだけでなく、支援者を養成する立場にある本部会メンバーも勉強する機会が必要という認識で一致し、支援部会メンバーがなるべく参加できる形で開催することとした。

・【2】及び【5】に関連して、以下のような情報提示や意見交換が交わされた。

・日本語指導員に対する学校の意識・校長の認識の変容を促す必要がある。現状の支援のあり方は、校長の属人的な要素に左右されている。

・制度そのものを変えるためには、養護教員等と同様に、「日本語教員」が必要ではないか。

・「登録日本語教員制度」に即した養成では、子どもたちの背景の多様さや、本当のニーズに応えられる人材を養成するのは困難である。

・現状として、「教職課程のスリム化」が進行中であり、特別支援教育は扱われるものの、日本語教育まではとても扱えない。(ただし、採用に際し、登録日本語教師の資格による加点はあり。)

→上記のような状況・意見をふまえ、人権意識の強い関西ならではの視点から文科省を動かしていく必要があるのではないかと指摘があった。また、各地で小さな声は上がっているが大きな動きとはなっていないことから、本事業などを通じてそれらの声をまとめ、制度を変えていく「土台作り」を目指してはどうかという提案がなされ、出席者の賛同を得た。

3) 本部会としては常に全員参加で何かをするというよりも、それぞれの活動を共有しながら適宜連携をしていくという方針を確認した(ただし上記「土台作り」は除く)。出席者の活動状況として以下が報告された。

・「書き言葉」の調査 特に高校生(松本・有田)

高校での困りごとの共有等

・未就学児への指導(大河内)

日本生まれで、親と断絶が生じているケースなども?

・母語支援者として活動する留学生への支援(齊藤)

3. そのほか(支部会で検討したいこと)

何かあれば、メーリングリストで随時やりとりをすることを確認した。

報告事項

1. 部会員の活動

・松本会員より、「関西子どもの日本語教育・支援ネットワーク」を立ち上げた旨、報告があった。

12月8日 キックオフミーティング開催

2月15日 「外国ルーツ児童生徒の日本語教育・支援を考える集い」開催

13時半～17時@大阪樟蔭女子大学 →年明けにチラシを送付予定

・和泉元会員より、奈良では非常勤の日本語支援員による自主的なメーリングリスト作り(連携)が始まっている旨、報告があった。

2. そのほか